

Contents

2008年9月期末 決算業績ハイライト

期別業績ハイライト (P/L)	- P.3
2009年9月期 第一四半期決算予想 (P/L)	- P.4
期別業績ハイライト (P/L)	- P.5
連結キャッシュフロー	- P.6

当社の強み 及び 特徴

業界ニーズに答える事業3つの柱	- P.7
施工図作図事業の強み	- P.8
若年層派遣に特化	- P.9

業界ウォッチ

求められる人材	- P.10
建設業の人材構造	- P.11

業界環境について

第二四半期の業界状況	- P.12
第三四半期以降予想される業界状況	- P.13
首都圏マンション着工戸数と派遣売上高推移	- P.14
首都圏マンション着工戸数と派遣契約数推移	- P.15

成長戦略について

経営方針	- P.16
配当政策	- P.17
目標とする経営数値	- P.18
人材戦略	- P.19
財務健全化	- P.21
内部統制プロジェクト	- P.22

ご参考資料

全社概要	- P.23
組織図	- P.24

連結損益計算書概要

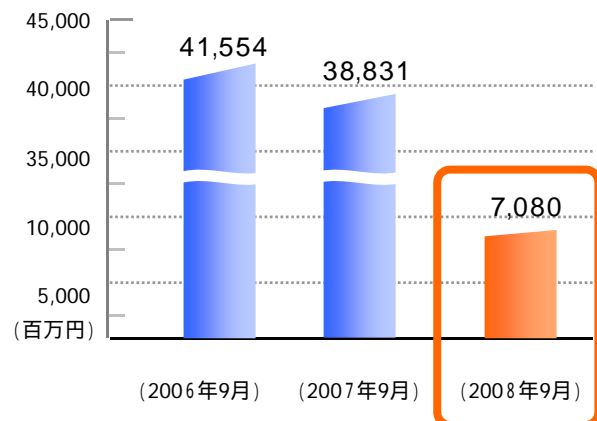
単位：(百万円)

決算期	2006年9月期			2007年9月期			2008年9月期		
	実績		前期比	実績		前期比	実績		前期比
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
売上高	41,554	100.0%	639.3%	38,831	100.0%	-6.6%	7,080	100.0%	-81.8%
売上総利益	6,222	15.0%	332.1%	34,269	88.3%	450.8%	2,037	28.8%	-94.1%
営業利益	837	2.0%	239.5%	288	0.7%	-65.6%	489	6.9%	69.8%
経常利益	1,286	3.1%	181.9%	244	0.6%	-81.0%	371	5.2%	52.0%
当期純利益	69	0.2%	21.6%	42	-0.1%	-	349	4.9%	-
純資産額	1,558	3.2%	75.9%	1,890	20.3%	21.3%	1,925	34.3%	1.9%
総資産額	47,943	100.0%	219.1%	9,311	100.0%	-80.6%	5,617	100.0%	-39.7%

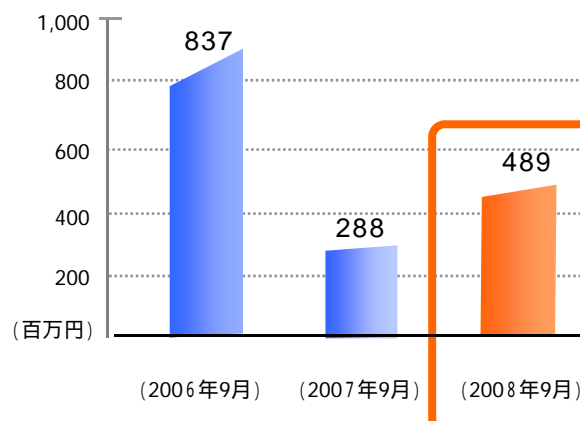
主要な経営指標

	2006年9月期	2007年9月期	2008年9月期
1株当たり純資産(円)	21.73	23.07	26.84
1株当たり純利益(円)	0.97	0.59	4.87
自己資本比率(%)	3.3%	17.8%	34.3%

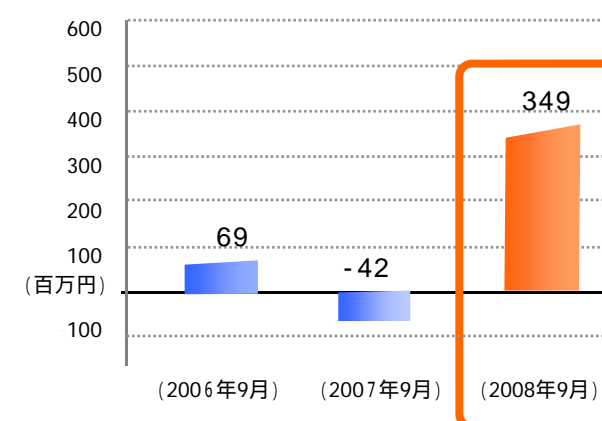
売上高



営業利益



当期純利益



2009年9月期 第1四半期決算予想 (P/L)



連結損益計算書概要

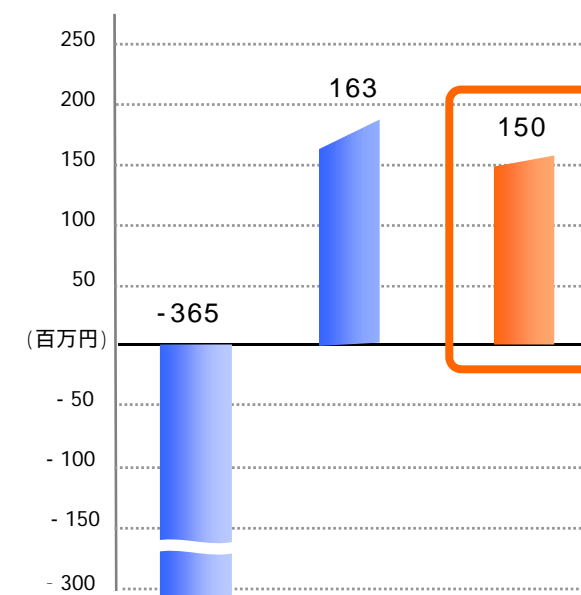
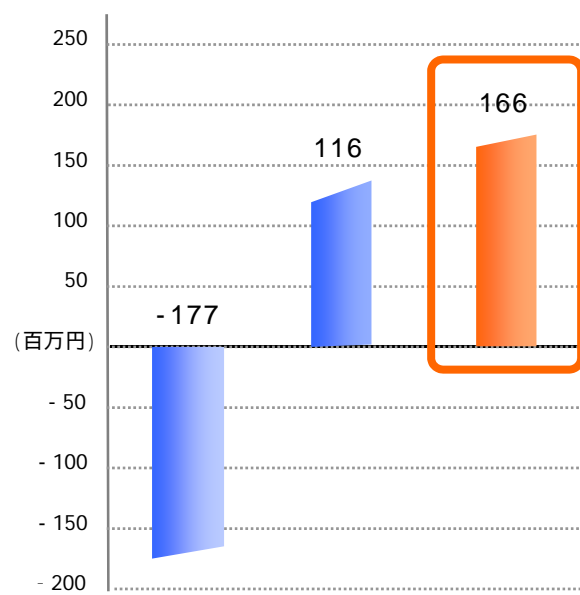
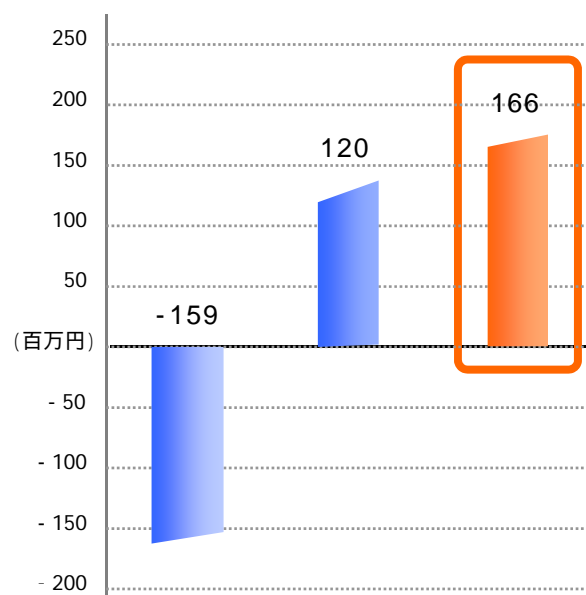
単位：(百万円)

決算期	2007年 第1四半期			2008年 第1四半期			2009年 第1四半期		
	実績		前期比	実績		前期比	予想		前期比
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
売上高	10,857	100.0%	116.0%	2,006	100.0%	18.5%	1,486	100.0%	83.1%
売上総利益	1,163	10.7%	127.6%	568	28.3%	48.8%	433	32.8%	96.3%
営業利益	159	—	—	120	6.0%	—	166	15.7%	217.5%
経常利益	177	—	—	116	5.8%	—	166	15.4%	221.6%
当期純利益	365	—	—	163	8.1%	-	150	10.1%	164.4%

営業利益

経常利益

当期純利益



(2007年 1Q) (2008年 1Q) (2009年 1Q)

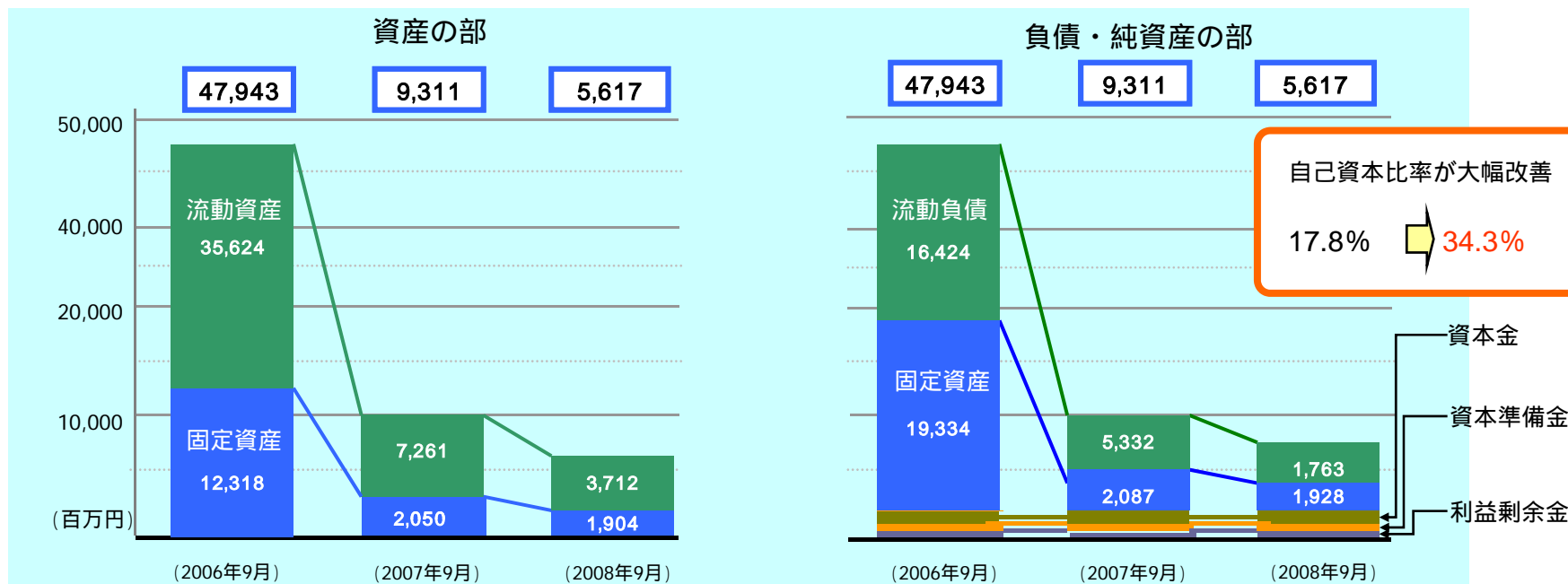
(2007年 1Q) (2008年 1Q) (2009年 1Q)

(2007年 1Q) (2008年 1Q) (2009年 1Q)

連結貸借対照表概要

単位：(百万円)

決算期	2006年9月期			2007年9月期			2008年9月期		
	実績		前期比	実績		前期比	実績		前期比
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	
資産合計	47,943	100.0	219.1%	9,311	100.0	19.4%	5,617	100.0	60.3%
流動資産	35,624	74.3	211.9%	7,261	80.0	20.4%	3,712	66.1	51.1%
固定資産	12,318	25.7	243.0%	2,050	22.0	16.6%	1,904	33.9	92.9%
負債	44,543	92.9	230.4%	7,420	79.7	16.7%	3,692	65.7	49.8%
流動負債	25,208	52.6	243.4%	5,332	57.3	21.2%	1,763	31.4	33.1%
固定負債	19,334	40.3	215.4%	2,087	22.4	10.8%	1,928	34.3	92.4%
純資産	1,558	3.2	75.9%	1,890	20.3	121.3%	1,925	34.3	101.9%
資本金	805	1.7	100.0%	805	8.6	100.0%	805	14.3	100.0%
資本準備金	867	1.8	100.0%	867	9.3	100.0%	867	15.4	100.0%
利益剰余金	692	1.4	66.4%	650	7.0	93.9%	927	16.5	142.6%
その他	661	-	-	192	-	-	52	0.9	-

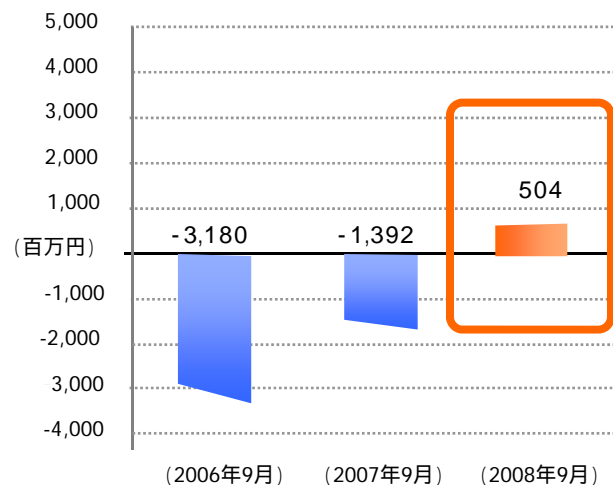


連結キャッシュフロー計算書概要

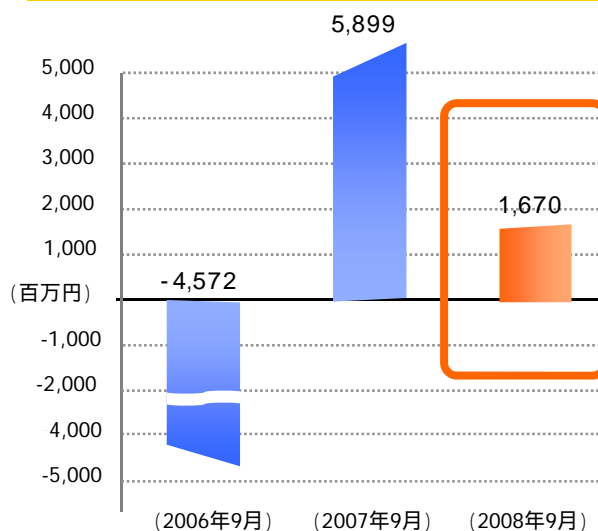
単位：(百万円)

決算期	第28期		第29期		第30期	
	2006年9月期		2007年9月期		2008年9月期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業活動キャッシュフロー	3,180	-	1,392	-	504	-
投資活動キャッシュフロー	4,572	-	5,899	-	1,670	28.3%
財務活動キャッシュフロー	10,889	141.8%	13,070	-	3,104	-
計	3,139	43.1%	8,564	-	932	-
現金及び現金同等物期末残高	11,482	137.6%	2,672	23.3%	1,685	63.1%

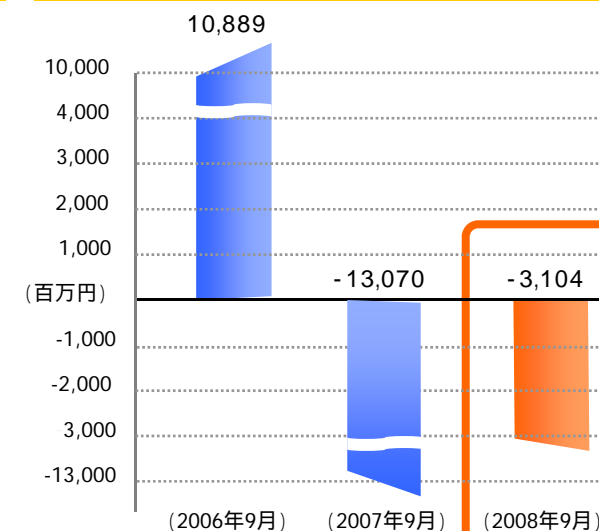
営業キャッシュフロー



投資キャッシュフロー



財務キャッシュフロー





建設業界人材の流動化ビジネス

地域密着型の人材ビジネス

人材派遣事業

施工管理事業

売上比率 90%

施工図面作図事業

売上比率 5%

一般派遣事業 有料職業紹介事業

売上比率 5%

従来は建設会社の従業員が担当するのが一般的でした。
しかし近年の業界リストラで、アウトソーシング需要が急速に高まりました。

建築分野では、設計段階で細部まで詳細な図面を作図しておらず、施工段階で詳細図面を描きながら施工していきます。この図面を施工図と呼びます。

設計図 - 事前の見積もり積算、許認可の取得のために、あらかじめの大きさや、外観などを書く図面。

施工図 - 実際に施工することになったときに、詳細の収まりを考え、平面図、立面図、展開図、天井伏図等として書く図面。

竣工図 - 構造物が完成し、将来の補修などのため完成状態を表す図。

施工図の良し悪しが建物のクオリティを左右します。緻密で複雑な施工図作成には相当のスキルを要するため、コストがかかりました。

地域に密着した、

保育士
幼稚園教諭
事務スタッフ
経理スタッフ

等の派遣 及び 有料職業紹介事業を行っております。

蓄積された作図スキル

長年培った施工図作図のスキル



低価格・高品質の作図

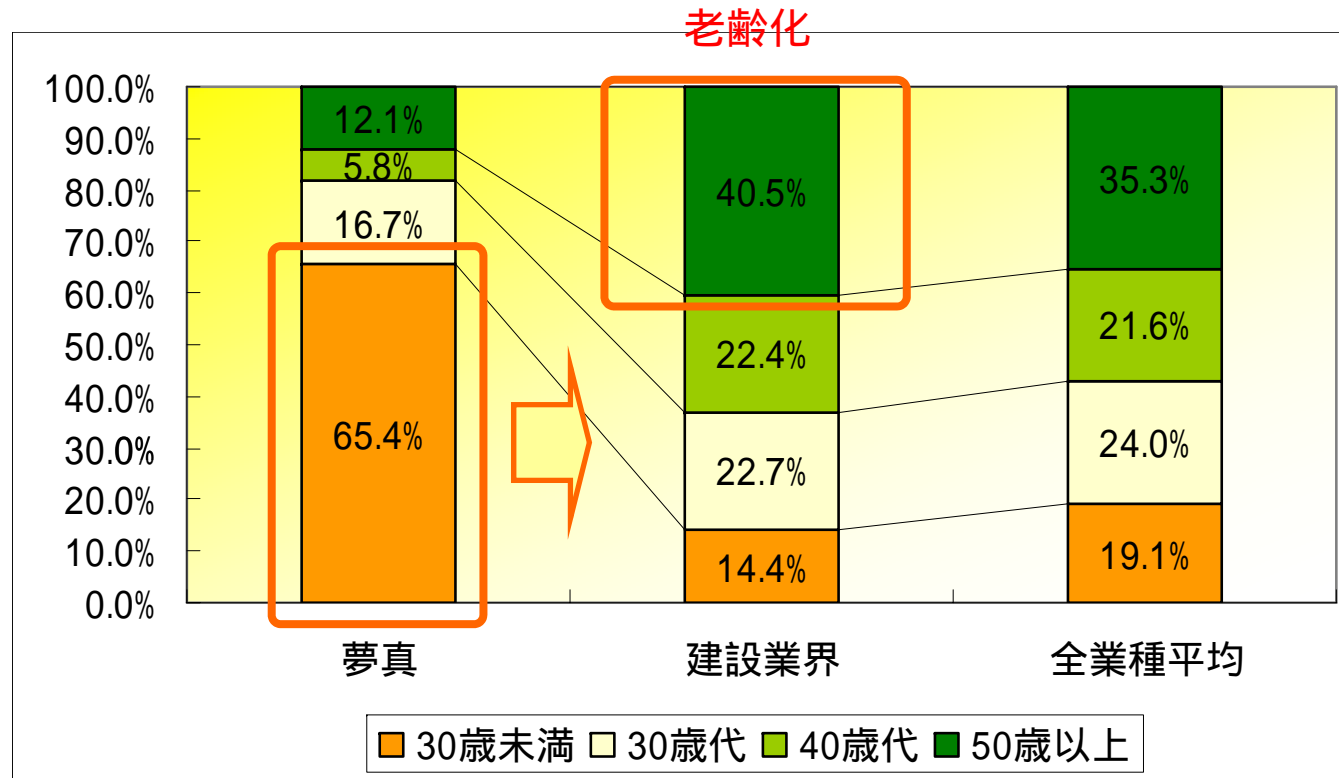
フラット化する世界を早くから認識し、海外の子会社、ネットワークを活用して、低価格、高品質の作図を実現

営業に直結した作図

人材派遣とのシナジー効果



当社は「若年層」を採用・育成し、建設業界へ送り込んでいます。



建設業界は老年化が他業界よりも進んでいます。

当社は、業界の高齡化、リストラにより圧倒的に若手不足となった建設業界の穴を埋めています。

アウトソーシング需要は、年間268,000人にのぼっています。

人材ニーズ調査において

求人ニーズ1位 / 215業種中

(顕在ニーズ、潜在ニーズ共に1位)

求められる人材一覧

土木施工管理・現場監督・工事監理者	105,861
建築施工管理・現場監督・工事監理者	83,030
その他建築・土木・測量技術者	26,312
建築設計	18,721
土木作業員	34,295
計	268,219

その他の卸売業
顕在ニーズ2位、潜在ニーズ3位

金属製品製造業
顕在ニーズ3位、潜在ニーズ2位

平成17年3月リクルート
「平成16年度 人材ニーズ調査 業者アウトルック」
(経済産業省委託調査)

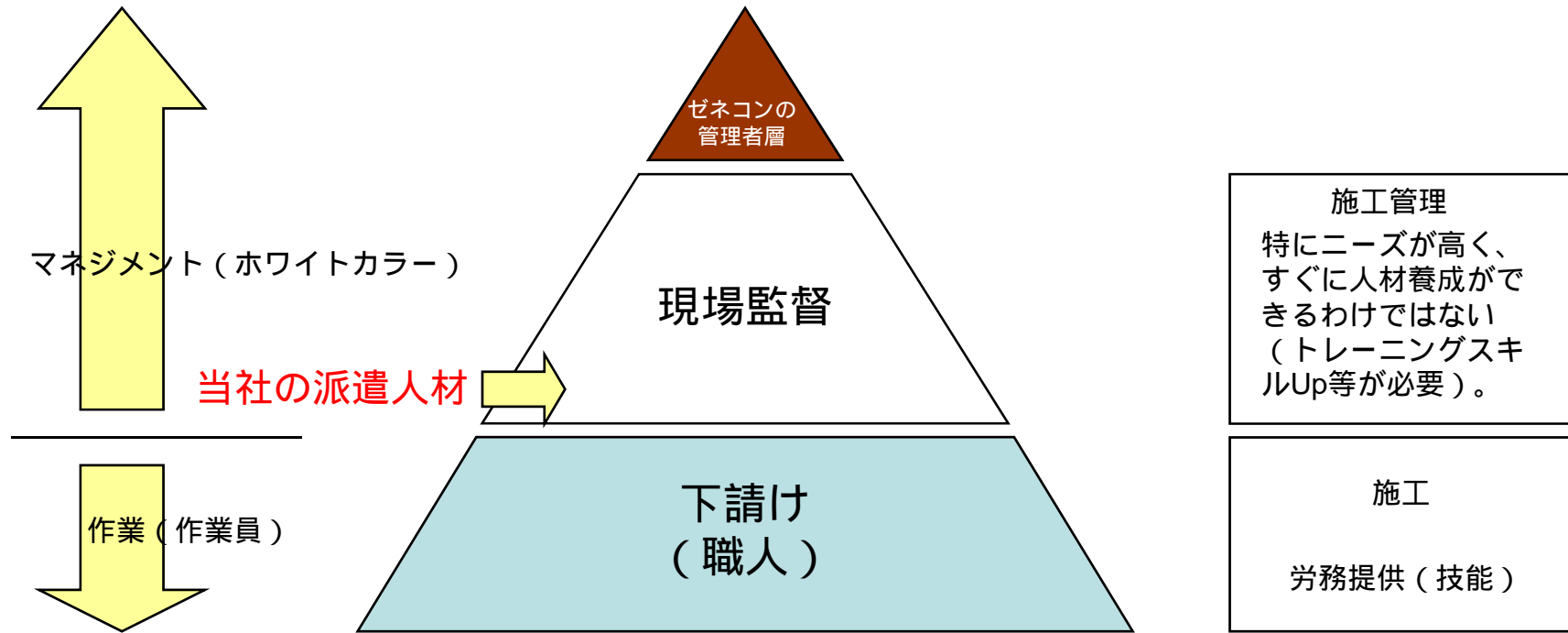
建設業界はGDP10%を
占める巨大産業

しかし、バブル崩壊に
よるリストラ後は人材
不足

そして、求人ニーズは
国内業界においてNo.1

当社のビジネスチャンス

当社は高付加価値業務の人材派遣に特化



ニーズが高い
付加価値が高い
利益率が高い
競争力がある

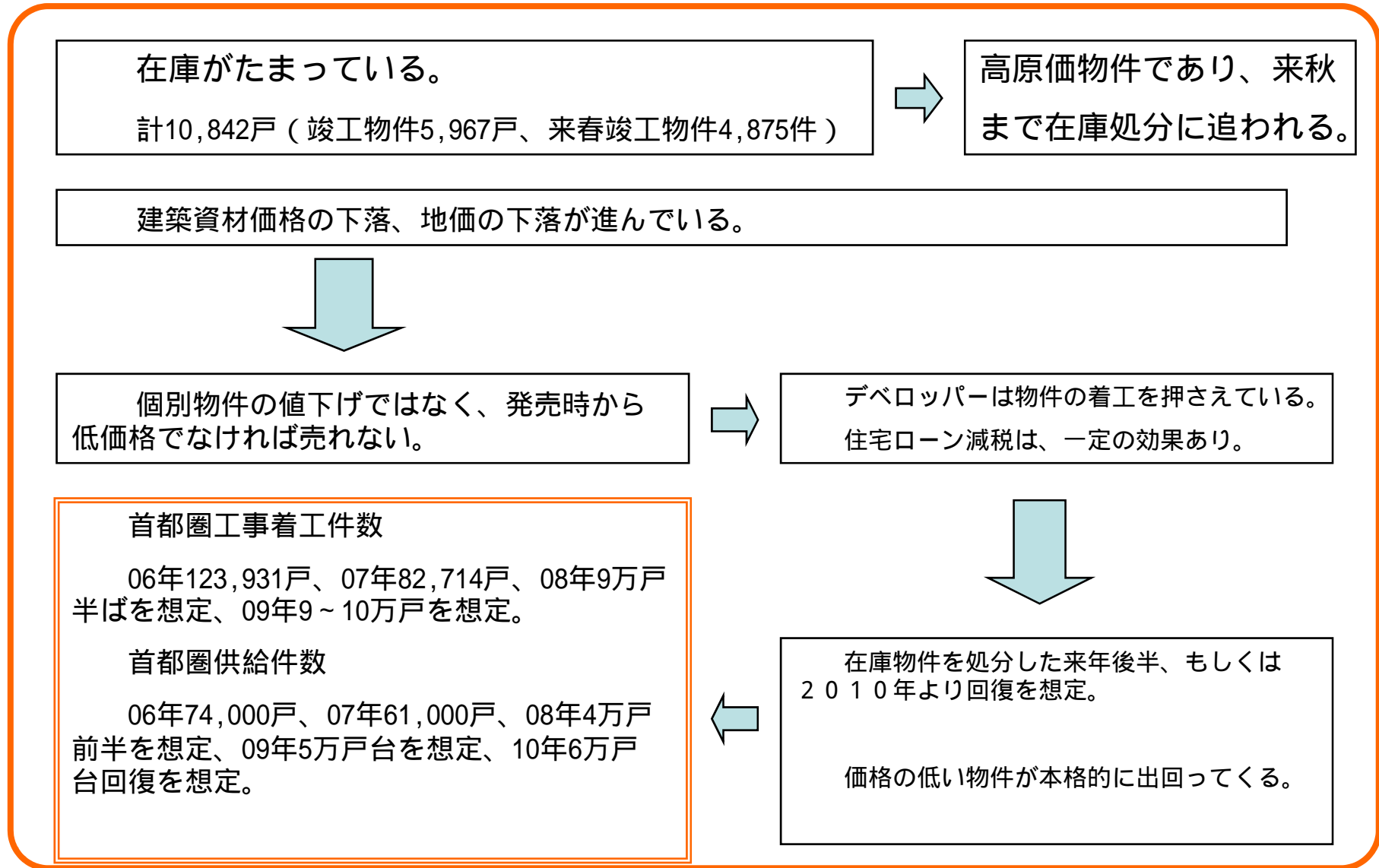
エンドユーザーは、2割下がらないと買わない。

値引きは、既存の顧客にも値引きすることになる。

原価が高いため、広告で当初から低めの価格設定が難しい。

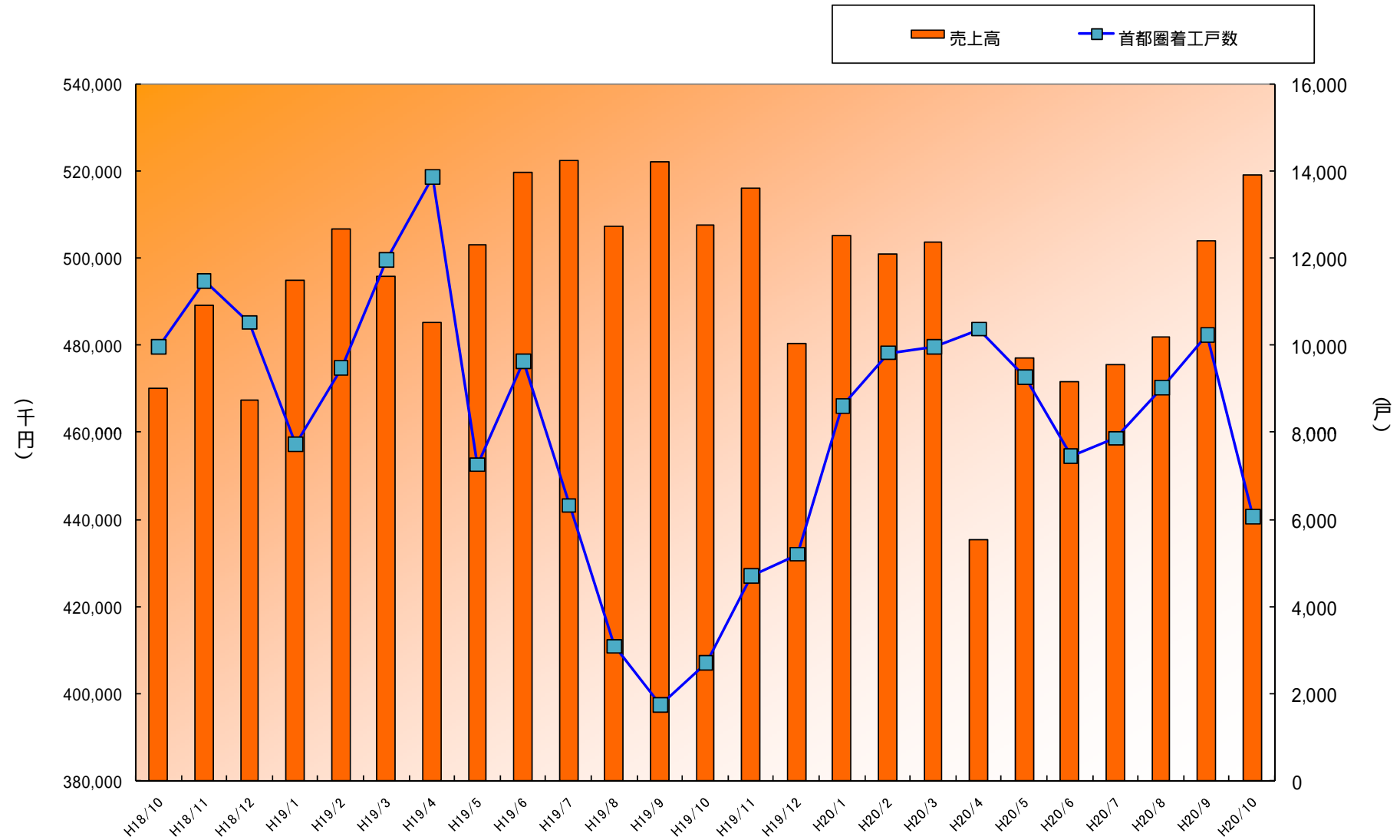
マンション価格は、下降傾向。

供給戸数の減少



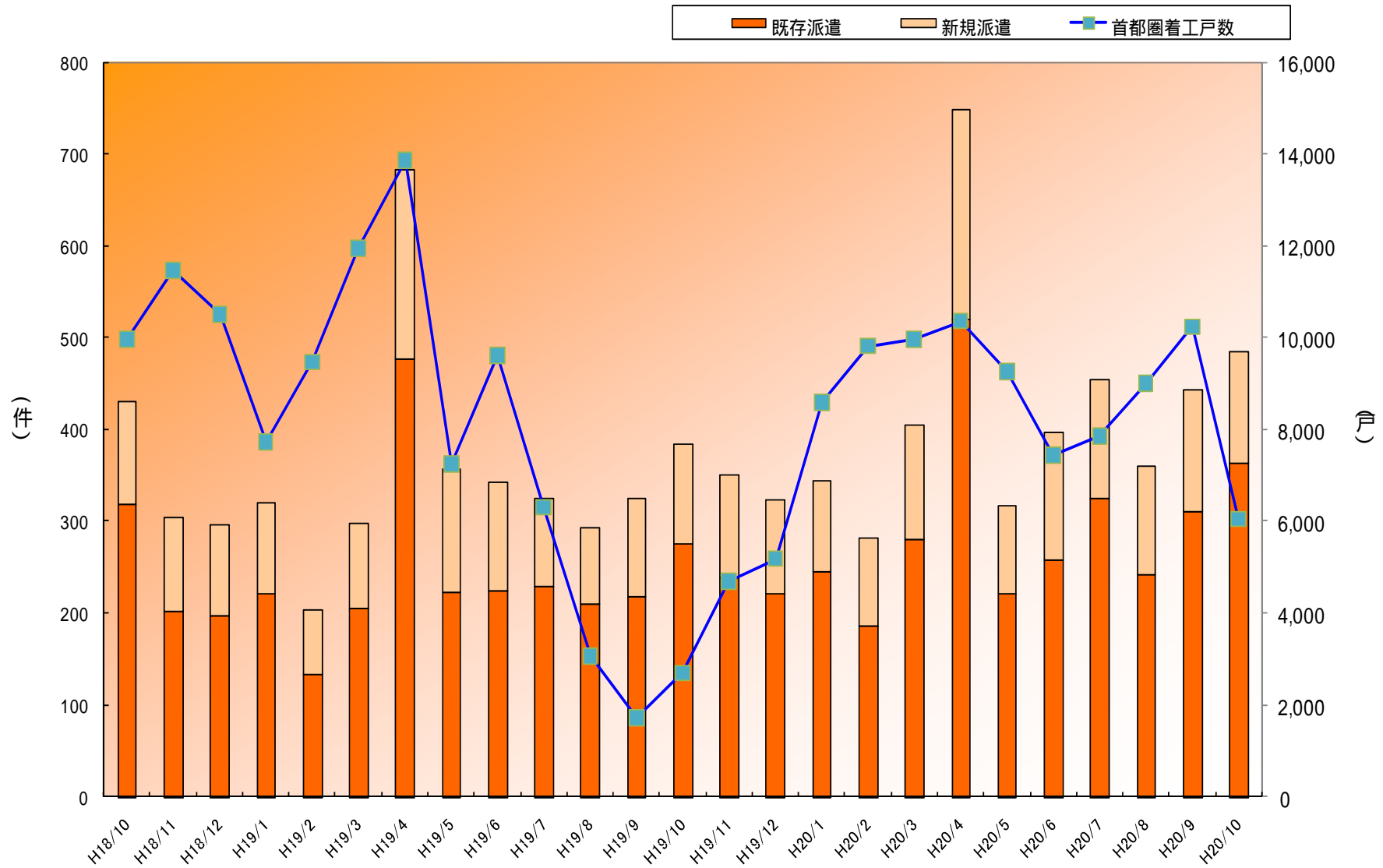
首都圏マンション着工戸数と派遣売上高推移

(業界環境)

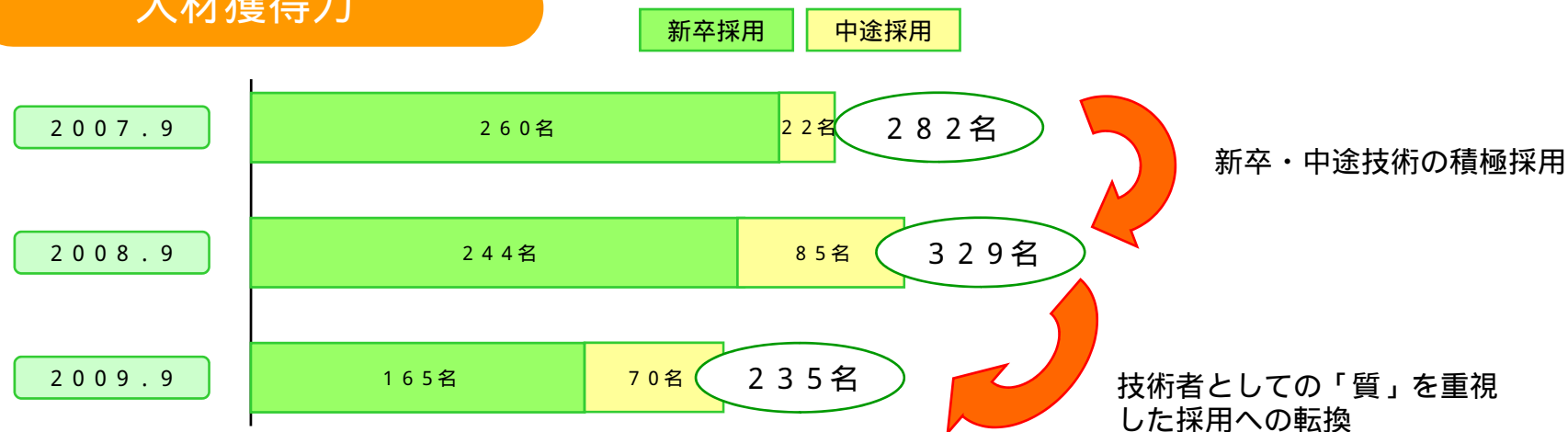


首都圏マンション着工戸数と派遣契約数推移

(業界環境)



人材獲得力



経費削減

粗利益 30%以上の確保。

マンション市況は、今年度においても厳しいものと想定されますが、同時に各社の人員抑制も進む事が考えられ、当社の人材活用が見直されるよう営業努力を重ねます。

売上高販管費 15%以下に抑制。

2008年9月度より、管理部門を中心に人員・一般販売管理費の削減、ゼロ残業促進などに取り組み、今年度は同方針が軌道に乗る見込みであります。

売上高経常利益 15%以上の確保。

今年度業績予想の数値では10%となっており、上記2つの目標をベースに達成を図ります。

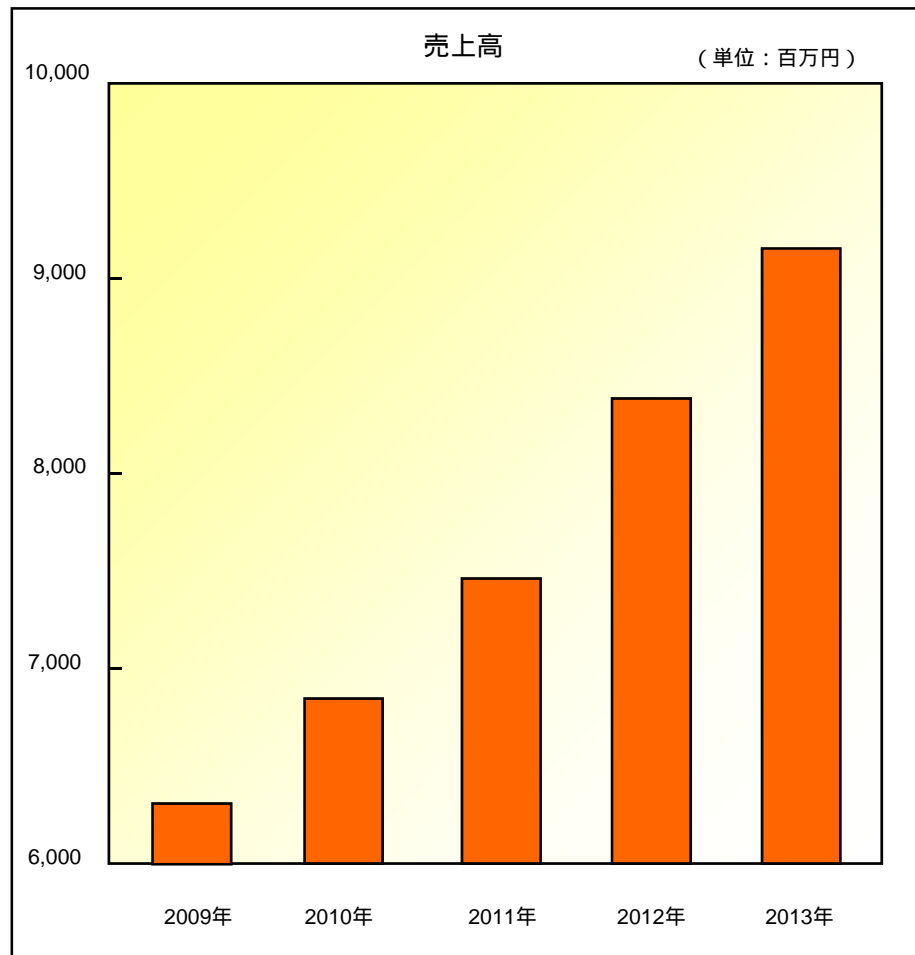
配当政策

当社は、業績連動型の利益配分を基本方針としております。
また、配当性向を年30%を基本方針としております。

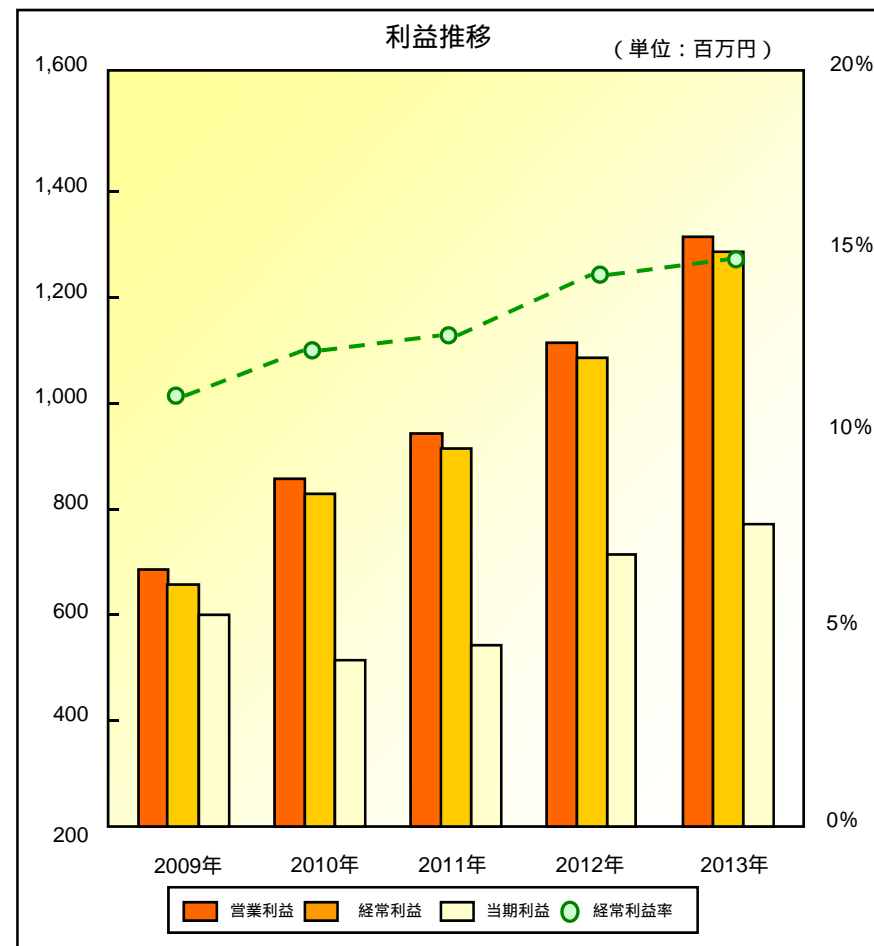
	中間	期末	1株当たり配当	配当性向
2003年	2円50銭	2円60銭	5円10銭	29.90%
2004年	3円50銭	3円00銭	6円50銭	31.70%
2005年	3円70銭	1円00銭	4円70銭	51.80%
2006年	1円00銭	0円00銭	1円00銭	103.10%
2007年	-	0円00銭	0円00銭	-
2008年	1円00銭	1円00銭	2円00銭	41.10%
2009年 (見込み)	1円00銭	1円00銭	2円00銭	23.78%



5年間売上高

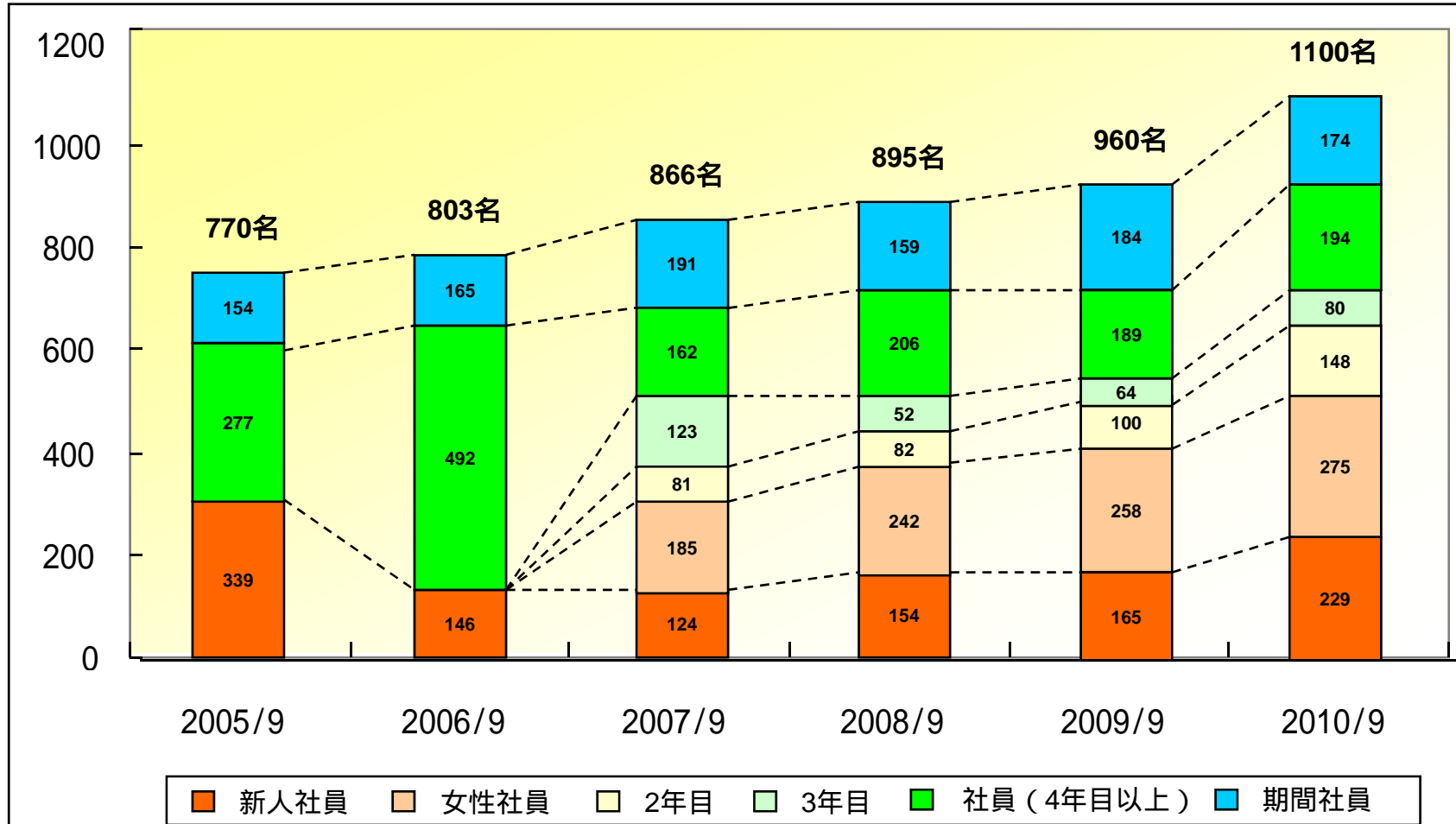


5年間利益推移



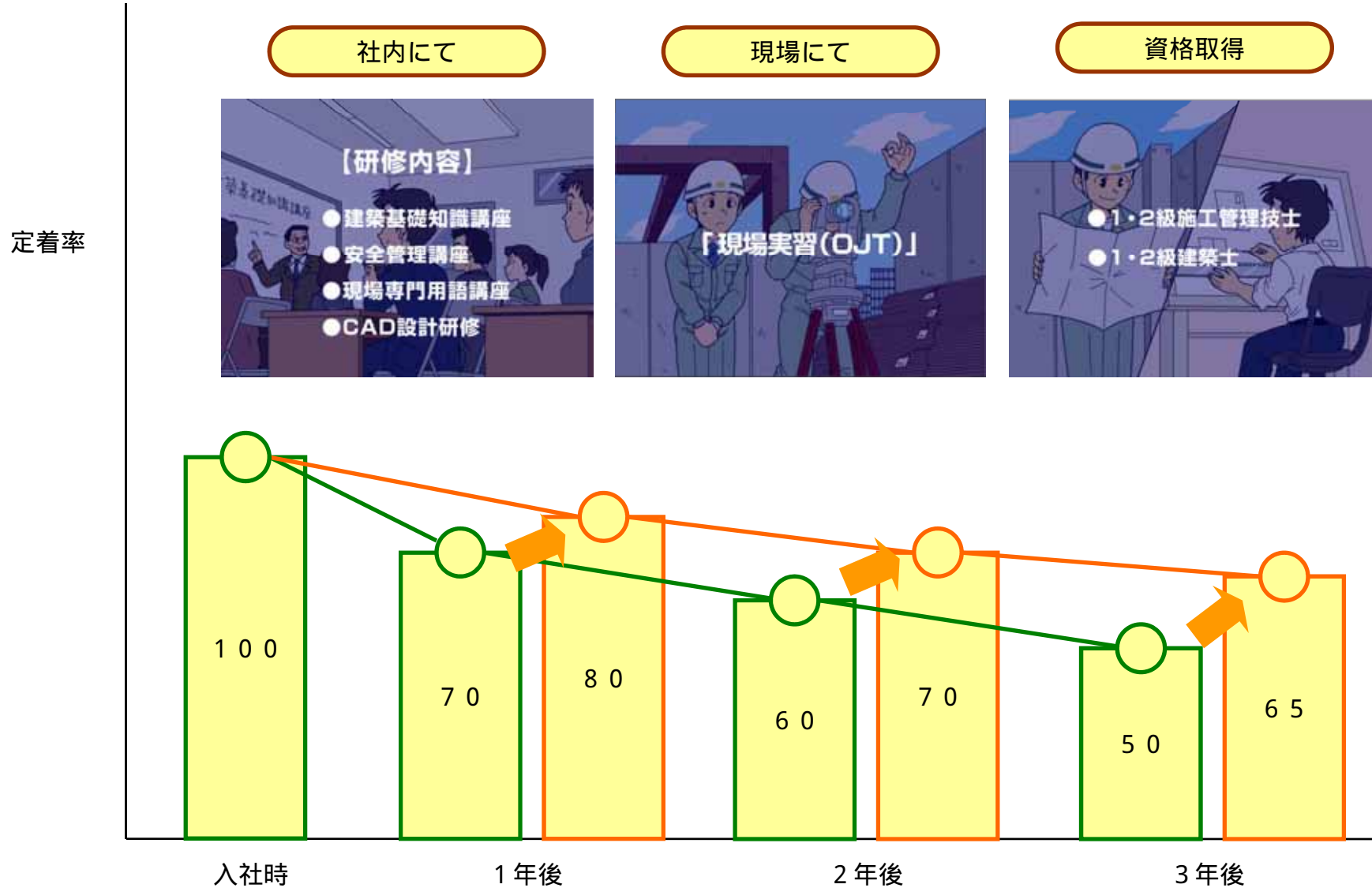
(単位：百万円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高	6,250	6,850	7,510	8,386	9,184
売上総利益	1,720	1,888	2,072	2,435	2,675
販管費合計	1,040	1,030	1,129	1,237	1,357
営業利益	680	858	943	1,197	1,317
経常利益	652	837	923	1,177	1,297
当期利益	603	500	550	694	765
経常利益率	10.43%	12.21%	12.29%	14.03%	14.12%



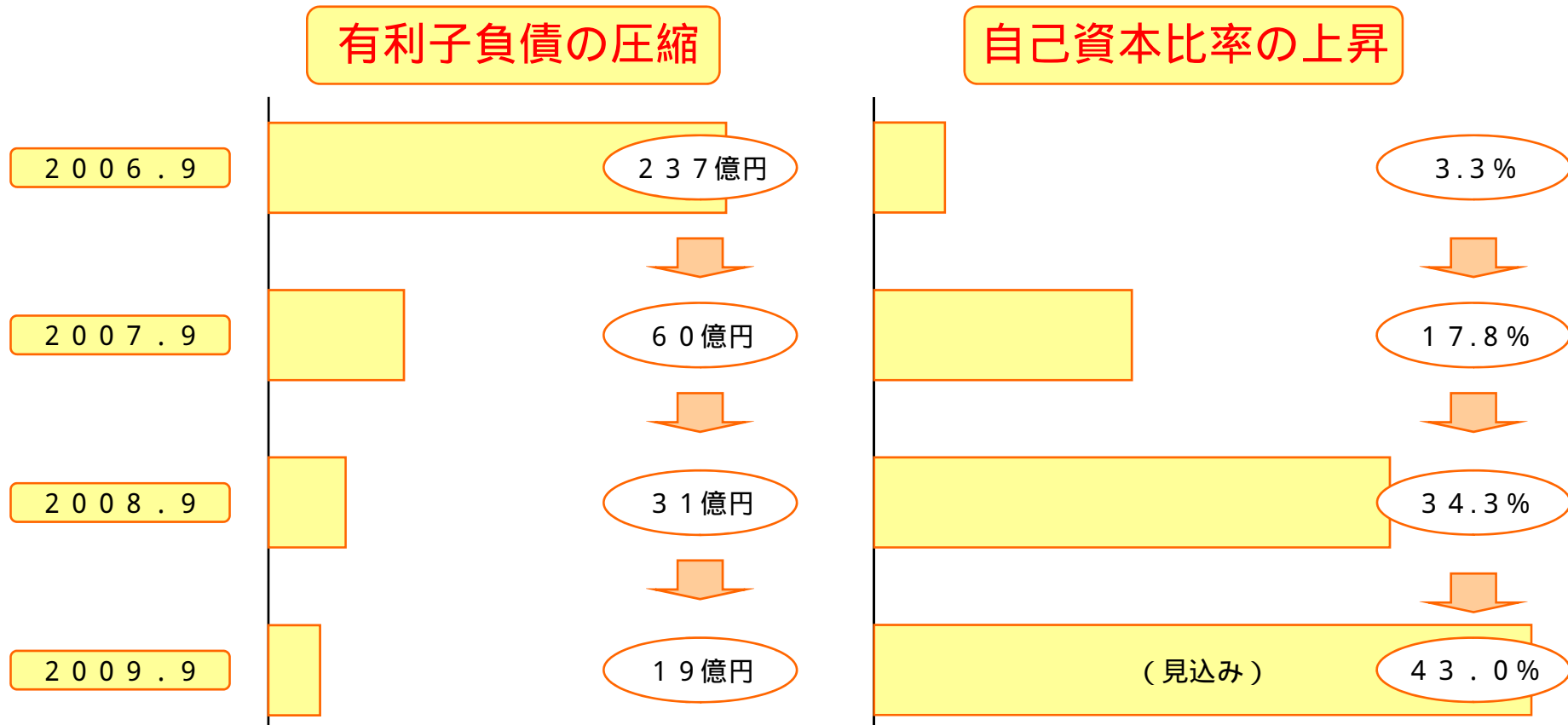
	新人社員	女性社員	2年目	3年目	社員(4年目以上)	期間社員	合計
2005年9月	339	-	-	-	277	154	770
2006年9月	146	-	-	-	492	165	803
2007年9月	124	185	81	123	162	191	866
2008年9月	154	242	82	52	206	159	895
2009年9月	165	258	100	64	189	184	960
2010年9月	229	275	148	80	194	174	1,100

人材トレーニングによって定着率を増加致します。





今後の本業の成長路線に備え、財務基盤を抜本的に改善しました。



- 資産の売却の資金で、急速に有利子負債を圧縮しました。2006年9月にあった237億円もの有利子負債は、2008年9月に31億円まで減少しております。
- また、2009年9月には19億円まで圧縮することを目標としています。
- 自己資本比率も2007年9月期期末の17.8%から2008年9月期期末には34.3%まで増加しました。



2007年11月1日より下記の通り活動しております。

当社の場合、2008年10月1日(31期)より、内部統制がスタートすることになります。

内部統制会議

J - S O X 対応推進プロジェクト

全般統制部会

監査部会

業務処理統制部会

情報管理委員会

財務経理部会

コンプライアンス委員会

I T 管理部会

リスク管理委員会

進捗状況

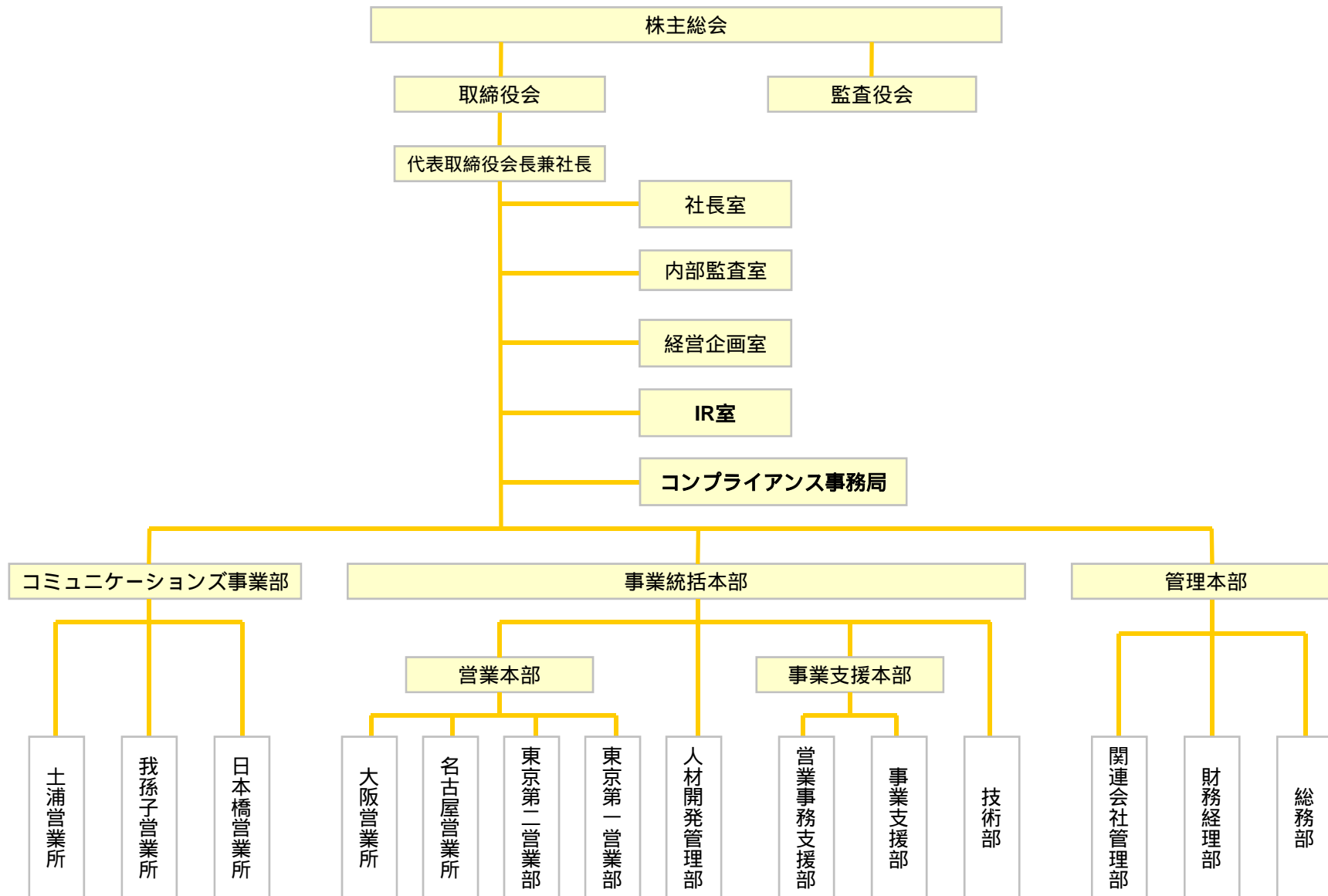
J - S O X 法に基づく人材派遣、施工図、経費等、財務、給与、賞与、決算等についての業務記述書、リスク・コントロール・マトリックスの第1次報告書が提出されており、今後の検討事項にどのように対応するか検討しております。
I T 統制についてもシステムを使っている業務のフローチャート、システムの問題点を整理提案した報告書を作成し検討しております。

2008年9月末現在

創業	1970年5月
設立・決算	1980年1月28日(9月決算)
資本金	8億514万円
発行済株式数	74,573,440株
代表者	代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾
主要株主	佐藤 真吾(37.4%)、投資事業組合DRCI(7.5%)、佐藤総合企画(5.2%)、佐藤 淑子(4.4%)、自己株口(3.8%)、SBI証券(1.6%)、深井 英樹(1.5%)、エース交易(1.3%)、大阪証券金融(1.2%)、コムパソク(1.1%)、計3,290名
事業内容	施工図面作成 建設現場施工管理派遣業務
本社	東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル
売上高	7,080百万円
連結子会社	(株)夢真コミュニケーションズ、YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD、
従業員数(連結)	1,268名

沿革概要

施工図の作図を目的として設計事務所を設立したのが始まりです。その後、海外の人材を活用して安価に施工図を作成することを開始しました。その後未来の建設業界を担う人材を育成し、派遣していく人材ビジネスを展開、途中、総合建設業を模索しM&Aによる拡大戦略をとりましたが、現在は中核事業であった建設業界の人材ビジネスに特化しております。



エクセレント・カンパニーへの道を走ります。



ir@yumeshin.co.jp

代表取締役会長兼社長 佐藤 眞吾

IR室長 楠原 正人

本資料に記載された意見や予測につきましては、資料作成時点での弊社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。